第60回評価監視委員会の開催について

第 60 回一般財団法人建設物価調査会評価監視委員会が開催されましたので、議事概要について お知らせいたします。

開催日時	2020年6月29日(月)14:00~16:00		
開催場所	一般財団法人建設物価調査会 会議室		
出席委員(五十音順)	鵜飼 誠 (元会計検査院 第1局長)佐藤 淳 (東邦監査法人 代表社員 公認会計士)寺川祐一 (委員長 (医療用医薬品製造販売業公正取引協議会 専務理事))宮本和明 (パシフィックコンサルタンツ株式会社 社会イノベーション事業本部 技術顧問)		
当会	第二土木調査部 原田邦裕、上田浩嗣、島野誠司、本田上史 共通資材調査部 大谷忠広、康広誠己、高梨卓司、長谷川栄介 調査統括部 神田尚昭、平野光芳 監査審査室 後藤裕、 吉田光正		
審議案件	案件	備考	
	(定期調査) 耐震管路用ダクタイル鋳鉄管 (直管) 全国(沖縄除く)地区	「建設物価」2020 年 1 月号 283 ページ掲載価格について、調査結果記録票、調査結果集計表等に基づき、調査方法、調査プロセス等を説明	
	(受託調査) 電線共同溝(CC・BOX) 茨城県水戸市	受託調査について、調査票、調査報 告書等に基づき、調査方法、調査プロセス等を説明	
委員からの主な意見・質問 それに対する調査会から の回答等	別紙のとおり		
委員会による指摘 (不適切な点又は改善すべ き点)	なし		

意見・質問	説明・回答
1.定期調査について 耐震管路用ダクタイル鋳鉄管(直管) (全国(沖縄除く)地区)	
○ダクタイル鋳鉄管の出荷量について、上水向けが多い理由は。	○特に水道用のダクタイル鋳鉄管は、内圧に対して強く、耐震型に力を入れているため、上水向けが多い。
○受注生産が基本とのことだが、取引の大小にかかわらず、価格が形成されるのでは。	○基本的には鋳型があるものに対して受注して から生産する方式であり、本当の一品製作物 とは異なる。各社で価格表的なものを出して いて、各社の価格競争により価格表的なもの からの値引きが発生し、実勢価格が変動する。
○重量物であり、生産拠点も限定的であるため、 地域で価格差は生じないのか。	○生産拠点は少ないが、物流拠点は全国に点在 している。メーカーは価格と供給の安定を意 識し、運賃に関してはプール制で全国(沖縄除 く)のどこに運んでも同じ価格でとの考え方 がある。
○取引数量 10 t に対する 1 本当たりの価格調査 を実施したのか。	○そのとおりである。
○取引数量が変われば、価格が変わるのか。	○数量が少なければ、価格が変わることもある。
○競合品の価格も同じように変動しているのか。	○競合品は配水ポリエチレン管であるが、ほと んど動きもなく、横ばい推移となっている。
○発注工事で使用する管の形式等は、発注者が 決めるのか。	○基本的には発注者であるが、その前にコンサ ルタントが設計するときに、ほぼ決まってい る。
○需要家側は、製品メーカーの採用についてこだわりはあるのか。	○発注者や需要家側にはあまりこだわりはないようである。メーカーの地元での発注工事については、メーカーは強い納入意志があるようだ。

別紙 「	Г	
意見・質問	説明・回答	
2. 受託調査について 電線共同溝 (CC・BOX) (茨城県水戸市)		
○価格決定の掛け率は、どこから得たのか。	○調査対象者へのヒアリングによる。	
○発注者と協議しての掛け率を決定したのか。	○発注者と協議は行っていない。	
○CC・BOXの中に入るものは、施工場所によって異なるのか。	○通信の管やケーブルが入るといった点では、 基本的には大きくは変わらない。付属品や金 物は現場に応じて分岐箇所が異なるため、開 口の位置によって変わってくる。	
○CC・BOXは何メートルごとに設置される のか。	○電柱が30メートル径間で建柱されていた場所を地中化した場合、似たようなピッチとなる。 照明につないだり、大きなビルができたりした場合は、弾力的に径間が変わることもある。	
○ヨーロッパでは地中化が進んでいるのに、な ぜ日本では地中化が進まずに電柱となったの か。	○戦争も絡むが、木柱を立てて電線を張りめぐらしたほうがコストは安く済んだためと聞いている。また、土地の権利関係もあり、今もなかなか普及していないと聞いている。	
○地中化の費用負担はどうなっているのか。基本的には自治体がお金を出すのか。	○電線共同溝の本体は、道路管理者(国、地方公共団体)が負担する。地上機器や中に入る電線は、電線管理者(電力会社や通信会社等)が負担する。なお、地方公共団体が整備する場合は、国の補助金も出る。	
○阪神淡路大震災や東日本大震災の後で地中化 に切り替わって進められているのか。	○急いで復旧するとなると、電線共同溝では時間がかかってしまうため、電柱での復旧となるケースが多い。昨年の台風 15 号の電柱倒壊の復旧も大半が電柱での復旧となった。	
○国の「無電柱化推進計画(三カ年計画)」に伴い、関連する資材価格調査も調査会で受けることが多いのか。	○国や地方公共団体から多くの調査依頼を受けている。	
3.次回開催日について ○次回評価監視委員会は、2020年10月下旬に開催予定。		